

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年8月11日

【四半期会計期間】 第59期第1四半期
(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

【会社名】 シーキューブ株式会社

【英訳名】 C-CUBE Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 橋本 渉

【本店の所在の場所】 名古屋市中区門前町1番51号

【電話番号】 (052)332-8000(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 平手 一 幸

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区門前町1番51号

【電話番号】 (052)332-8000(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 平手 一 幸

【縦覧に供する場所】 シーキューブ株式会社 岐阜支店
(岐阜県加茂郡坂祝町黒岩字東野1440番地1)

シーキューブ株式会社 三重支店
(三重県三重郡川越町大字豊田668番地1)

シーキューブ株式会社 静岡支店
(静岡県田方郡函南町間宮725番地の1)

シーキューブ株式会社 東京支店
(東京都品川区西五反田二丁目12番19号
五反田NNビル11F)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 58 期 第 1 四半期連結 累計期間	第 59 期 第 1 四半期連結 累計期間	第 58 期
会計期間	自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日	自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日
売上高 (百万円)	9,524	10,308	49,997
経常利益 又は経常損失() (百万円)	23	354	2,470
四半期(当期)純利益又は四 半期純損失() (百万円)	151	136	1,047
四半期包括利益又は包括利 益 (百万円)	243	80	1,000
純資産額 (百万円)	24,764	25,758	25,869
総資産額 (百万円)	37,380	37,358	40,210
1 株当たり四半期(当期)純 利益金額又は 1 株当たり四 半期純損失金額() (円)	5.63	5.08	38.90
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.1	67.8	63.2

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税は含まれておりません。

3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

4 第58期第 1 四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6 月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、3月11日に発生いたしました東日本大震災の影響により、サプライチェーン（供給網）が途切れ、経済活動が停滞し、厳しい状況が続いてはいたものの、震災からの立て直しにより生産や輸出に回復の兆しがみられました。

当社グループの主要な事業分野であります情報通信事業分野におきましては、光アクセス網の充実や次世代ネットワーク「NGN」への移行に向けた設備投資が着実になされており、クラウド・コンピューティングを代表とした新たなサービスが広がりを見せております。

また、移動通信事業分野ではスマートフォン（高機能携帯電話）が普及し、多種多様なサービスが展開されていることに伴い、データ通信量が急増し、各事業者が設備の増強に注力しております。なかでも、現行の第3世代携帯の5倍の通信速度をもつ高速通信サービス「LTE」は、スマートフォンの利便性を最大限に引き出せるインフラとして期待されており、今後、利用可能エリアが拡大していくものと思われ

ます。

このような環境下、当社グループにおきましては、シーキューブグループ中期経営計画「Create 2012」に基づき、各通信事業者のニーズを的確に捉えるための施工体制の強化、NGN・LTEなどの日々進化を続ける新技術へ即応できる技術者の育成を中心に、各種施策を推し進めております。また、東日本大震災の復旧においては、各通信事業者の要請に応じ、災害復旧支援を実施するとともに、今後も当社グループとして最大限の支援、協力を引き続き行ってまいります。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、受注高123億82百万円（前年同四半期比95.4%）、売上高103億8百万円（前年同四半期比108.2%）、経常利益につきましては、3億54百万円（前年同四半期 経常損失23百万円）、四半期純利益は1億36百万円（前年同四半期 純損失1億51百万円）と増収増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

通信建設事業

通信建設事業では、受注高は107億11百万円（前年同四半期比94.9%）、売上高は86億36百万円（前年同四半期比110.4%）となり、セグメント利益（営業利益）は4億25百万円（前年同四半期比612.0%）となりました。

情報サービス事業

売上高は16億71百万円（前年同四半期比98.5%）となり、セグメント損失（営業損失）1億21百万円（前年同四半期 セグメント損失（営業損失）1億69百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当社グループの当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は373億58百万円（前連結会計年度末402億10百万円）となりました。その減少の主な要因は、売上債権の減少によるものであります。負債は116億円（前連結会計年度末143億41百万円）となりました。その減少の主な要因は、仕入債務の減少であります。純資産は257億58百万円（前連結会計年度末258億69百万円）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間におきまして、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、21百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間におきまして、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、各通信事業者間の競争が激しく、また情報通信事業の設備投資は年度により大きく変動し、その設備投資動向により、経営成績に大きな影響を受けますが、営業の強化、技術者の増強、技術力の複合化並びに低コスト施工体制の強化により経営成績の安定化を図ってまいり所存です。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、今後の情報通信事業分野におきましては、各通信事業者によるNGNやLTEなどの次世代通信規格を中心とした設備投資がなされるものと予想される一方で、顧客獲得に熾烈な争いを続ける各通信事業者からのコスト面を中心としたニーズは厳しくなるものと認識しております。

各通信事業者からの厳しいニーズにこたえるべく、シーキューブグループ中期経営計画「Create 2012」のもと、市場環境の変化に柔軟に対応すべく、適時適切な諸施策を推し進めてまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,041,300
計	55,041,300

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,644,699	27,644,699	名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	27,644,699	27,644,699		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	27,644	-	4,104	-	3,795

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 711,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,908,700	269,087	-
単元未満株式	普通株式 24,499	-	-
発行済株式総数	27,644,699	-	-
総株主の議決権	-	269,087	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式91株が含まれております。
- 3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) シーキューブ株式会社	名古屋市中区 門前町1番51号	711,700	-	711,700	2.57
計	-	711,700	-	711,700	2.57

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,814	6,370
受取手形・完成工事未収入金等	15,551	10,683
未成工事支出金	1,482	1,699
商品	78	451
仕掛品	25	114
材料貯蔵品	326	342
繰延税金資産	294	141
その他	626	604
貸倒引当金	6	5
流動資産合計	23,192	20,403
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,945	3,876
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	1,219	1,182
土地	7,997	7,997
建設仮勘定	4	12
その他(純額)	35	40
有形固定資産合計	13,203	13,108
無形固定資産	145	184
投資その他の資産		
投資有価証券	1,833	1,776
繰延税金資産	1,158	1,201
その他	702	710
貸倒引当金	25	25
投資その他の資産合計	3,668	3,662
固定資産合計	17,017	16,955
資産合計	40,210	37,358

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,221	3,644
短期借入金	800	745
1年内返済予定の長期借入金	4	804
リース債務	48	53
未払法人税等	832	122
未成工事受入金	70	165
賞与引当金	478	222
役員賞与引当金	70	21
その他	1,759	1,534
流動負債合計	9,286	7,313
固定負債		
長期借入金	2,359	1,558
リース債務	90	101
再評価に係る繰延税金負債	504	504
退職給付引当金	1,803	1,860
役員退職慰労引当金	159	131
長期未払金	95	85
その他	41	43
固定負債合計	5,054	4,286
負債合計	14,341	11,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,104	4,104
資本剰余金	3,801	3,801
利益剰余金	19,368	19,316
自己株式	135	135
株主資本合計	27,139	27,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55	88
土地再評価差額金	1,687	1,687
その他の包括利益累計額合計	1,742	1,775
少数株主持分	472	446
純資産合計	25,869	25,758
負債純資産合計	40,210	37,358

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高		
完成工事高	7,826	8,636
商品売上高	1,697	1,671
売上高合計	9,524	10,308
売上原価		
完成工事原価	7,330	7,753
商品売上原価	1,308	1,285
売上原価合計	8,638	9,038
売上総利益		
完成工事総利益	496	883
商品売上総利益	388	386
売上総利益合計	885	1,269
販売費及び一般管理費	984	979
営業利益又は営業損失()	98	289
営業外収益		
受取利息及び配当金	29	26
受取保険金	0	-
株式割当益	29	-
その他	24	45
営業外収益合計	83	71
営業外費用		
支払利息	5	4
その他	3	2
営業外費用合計	8	6
経常利益又は経常損失()	23	354
特別利益		
前期損益修正益	7	-
固定資産売却益	2	6
その他	3	0
特別利益合計	13	7
特別損失		
前期損益修正損	23	-
固定資産除売却損	4	34
投資有価証券評価損	44	11
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	34	-
その他	0	-
特別損失合計	107	45
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	117	316
法人税、住民税及び事業税	67	79
法人税等調整額	1	122
法人税等合計	68	202
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	186	113
少数株主損失()	34	23
四半期純利益又は四半期純損失()	151	136

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	186	113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57	33
その他の包括利益合計	57	33
四半期包括利益	243	80
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	209	103
少数株主に係る四半期包括利益	34	22

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 2,000百万円</p> <p>借入実行残高 - 百万円</p> <p>差引額 2,000百万円</p>	<p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当四半期連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,000百万円</p> <p>借入実行残高 - 百万円</p> <p>差引額 1,000百万円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
<p>減価償却費 236百万円</p> <p>のれんの償却額 0 "</p>	<p>減価償却費 236百万円</p> <p>のれんの償却額 0 "</p>

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	188	7.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	188	7.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	通信建設事業	情報サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,826	1,697	9,524		9,524
セグメント間の 内部売上高又は振替高	63	91	155	(155)	
計	7,890	1,789	9,679	(155)	9,524
セグメント利益 又は損失()	69	169	99	0	98

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	通信建設事業	情報サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,636	1,671	10,308		10,308
セグメント間の 内部売上高又は振替高	38	129	168	(168)	
計	8,675	1,801	10,476	(168)	10,308
セグメント利益 又は損失()	425	121	303	(13)	289

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	5.63	5.08
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	151	136
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	151	136
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,941	26,932

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月11日

シーキューブ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣 平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 千 佳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシーキューブ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シーキューブ株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。